

NEXCO東日本グループ会社の皆さまへ

保険期間

2025年 9月16日午後4時から2026年 9月16日午後4時まで

NEXCO東日本グループ保険

新規募集

追加・変更

のご案内

(団体総合生活保険)

東京海ジョー

「東京海ジョー」は東京海上日動のキャラクターです



■ 割引率UP! (最大28%⇒36%) 損害率の改善により、今年度の損害率による割引率が増加しています。

医療補償

もしもの病気の
リスクに備えて



©東京海上日動

特徴

- ✓ 日帰り入院・手術でも補償
- ✓ 先進医療に備える
- ✓ 満5歳～満89歳まで申込可能

がん補償

もしものがんの
発症と治療に備えて



特徴

- ✓ 補償の上乗せにおすすめ!
がんと診断確定されたら保険金が
支払われる、シンプルプランもご用意
- ✓ 「上皮内新生物」や「白血病」も補償対象
- ✓ 満5歳～満89歳まで申込可能

介護補償

突然の介護に備えて



特徴

- ✓ 自分の介護に備える
- ✓ 同居をしていないご家族を保険の
対象とすることも可能!
- ✓ 満40歳～満84歳まで申込可能
(年金払の場合は80歳～84歳は更新のみとなります。)

傷害補償

日常生活での
ケガに備えて



特徴

- ✓ 入院、通院とも1日目から補償
- ✓ 地震・噴火またはこれらによる津波
でのケガも補償(天災危険補償特約)
- ✓ 何歳の方でも加入可能

給与サポート

・所得補償
・GLTD

病気やケガで働けなく
なったときに備えて



特徴

- 所得補償
- ✓ 支払限度期間1年
- ✓ 自宅療養中も補償
- 団体長期障害所得補償(GLTD)
- ✓ 最長満60歳の誕生日まで補償
- ✓ 精神障害も補償

個人賠償責任

自転車運転中、
誤って他人にケガを
させてしまった



特徴

- ✓ 限度額は国内の事故は無制限! 高額と
なり得る自転車の対人事故にも備えられます。
- ✓ 社員ご本人が加入するだけで、
ご家族全員を補償
- ✓ 示談交渉サービス付きで安心
(国内での事故に限ります。)

弁護士費用等(人格権侵害等) *1

住宅内生活用動産 *2

携行品 *3

ホールインワン・アルバトロス費用 *2

契約内容を変更せず更新される方は特段のお手続きは不要です。

募集期間

2025年 7月4日(金)から2025年 8月12日(火)まで

保険料は毎月の給与より引き去ります(11月給与より引去開始)。

保険期間の途中でご加入をご希望の場合は、NEXCO保険サービスのHPをご覧ください



スマホ・タブレット

の方はこちら

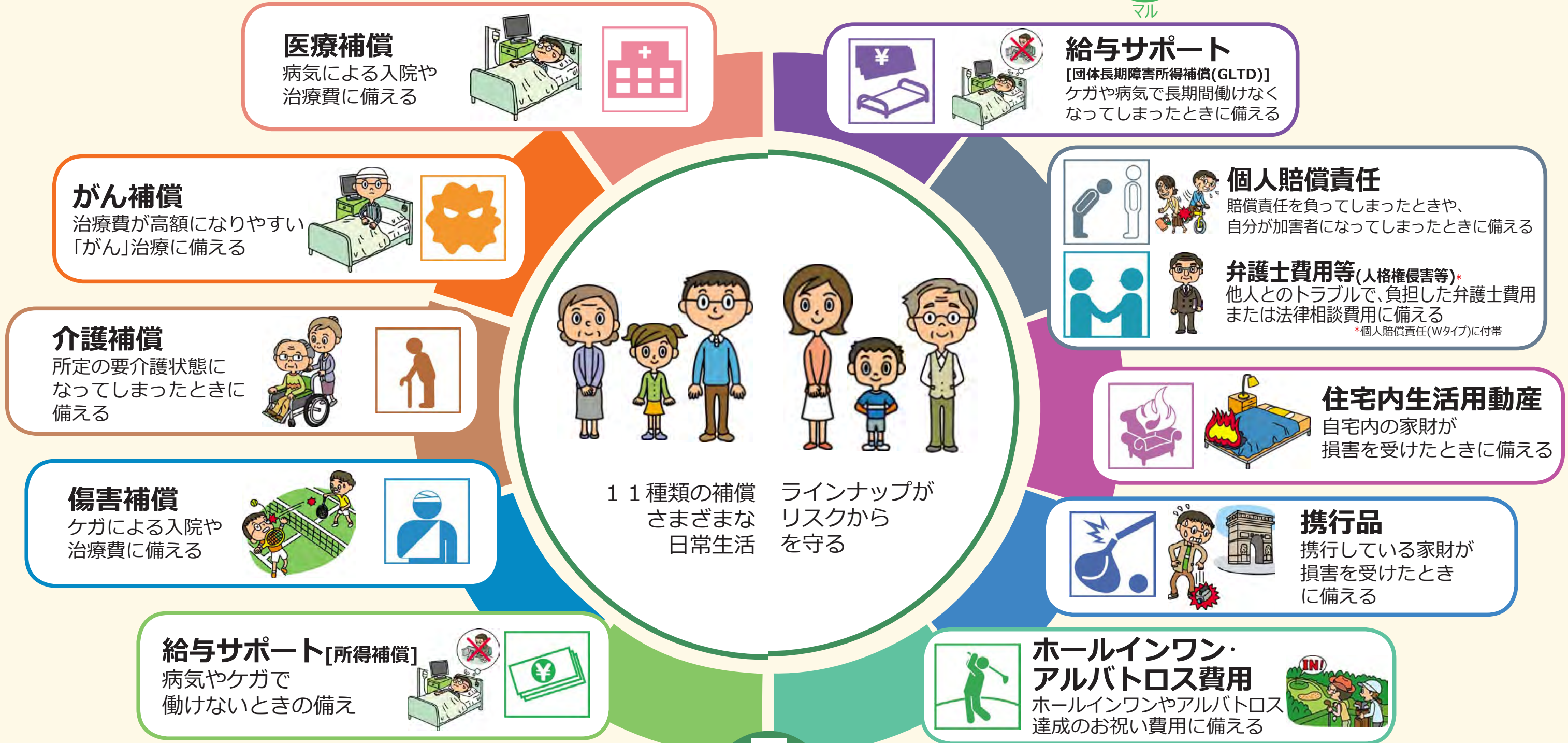
(午前4時～午前6時を除く)

※グループ会社に原籍を置く従業員の皆さま専用の保険です。

引受保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社

NEXCO東日本グループ 自由に選べる「11種類の補償」と 日常生活の様々なリスクから

保険は、 「6つのサービス」で、 あなたとご家族を ごと守ります！



ご家族のみなさまとご相談のうえ、ご加入をご検討ください。
お手続きはP.3を、詳しくは次ページ以降をご確認ください。

プラス

自動セットの充実した6つのサービス！
※対象となるサービスの詳細は「サービスのご案内」をご参照ください。



※団体長期障害所得補償(GLTD)にご加入の方のみ

※介護補償にご加入の方のみ

※弁護士費用等補償特約(人格権侵害等)にご加入の方のみ

ご加入事例のご紹介

1つの補償でもご加入いただけます*

*「ホールインワン・アルバトロス費用補償」、「住宅内生活用動産補償」は、他の補償にもご加入いただく必要があります。

事例1 お手軽プラン

POINT

はじめてご加入の方におすすめ！保険料を抑えたプランです。



医療補償
本人型

Sタイプ
480円

がん補償
本人型

Eタイプ
120円

個人賠償責任
家族型

Sタイプ
170円

合計保険料
月々
770円

※医療補償・がん補償：2・8歳の場合の保険料 個人賠償責任：保険料は男女共通、年齢一律

事例2 おすすめプラン

POINT

多くの人が選んでいます！標準的なおすすめ補償プランです。



医療補償
本人型

Sタイプ
480円

がん補償
本人型

Sタイプ
180円

傷害補償
本人型

Wタイプ
職種級別A
430円

個人賠償責任
家族型

Wタイプ
310円

合計保険料
月々
1,400円

※医療補償・がん補償：2・8歳の場合の保険料 傷害補償・個人賠償責任：保険料は男女共通、年齢一律

事例3 自転車保険プラン

POINT

自転車を運転する方におすすめ！ご自身のケガや対人事故に備えるプランです。



傷害補償
本人型

Sタイプ
職種級別A
370円

個人賠償責任
家族型

Wタイプ
310円

合計保険料
月々
680円

※保険料は男女共通、年齢一律

加入例いずれかでも、複数でもご加入いただけます。
詳しくは各補償のページをご確認ください。

※このページで示すプランは、保険の加入・見直しポイントの一例を単純なモデルで示したものです。ご自身・ご家族の状況に合わせてお使いください。また、このページで示した各タイプの補償内容の詳細は、「補償ラインナップ(基本補償)/保険金額・保険料表」「補償の概要等」のページをご確認ください。

※ご自身の保険料は各補償の「保険金額・保険料表」でご確認ください。

公的医療保険とは

病気やケガをしたとき、公的医療保険に加えて「傷害補償」「がん補償」「医療補償」があると安心です。



公的医療保険って？

病気やケガのリスクに備えるための手段である保険には、大きく分けて公的医療保険と民間保険があります。

[医療費の一部負担(自己負担)の割合について]

健康保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度とは、病気やケガをしたときに医療費の一部が軽減される制度です。医療保険行為を受けた医療機関で保険証を提示すると、医療費の自己負担額が原則1～3割になります。

年齢	一般所得者等	一定以上所得者	現役並み所得者	
75歳以上	1割負担	2割負担	3割負担	
70～74歳	2割負担			
6歳(義務教育就学後)～69歳	3割負担			
義務教育就学前	2割負担(自治体により異なる)			

【出典】厚生労働省のホームページ等をもとに東京海上日動にて作成

※2023年10月時点の内容(東京海上日動調べ)を記載しています。詳細はご加入の各公的医療保険の窓口等にお問い合わせください。

[高額療養費制度について]

医療機関等の窓口で支払う医療費が1か月(1日から末日まで)で上限額を超えた場合に、年齢や所得に応じて超過した部分が払い戻される制度です。

70歳未満の場合の上限額

所得区分		ひと月の上限額 (世帯ごと)	4回目からの 上限額*1
①	年収約1,160万円以上	252,600円+ (医療費－842,000円)×1%	140,100円
②	年収約770万円～ 約1,160万円	167,400円+ (医療費－558,000円)×1%	93,000円
③	年収約370万円～ 約770万円	80,100円+ (医療費－267,000円)×1%	44,400円
④	年収約370万円以下	57,600円	44,400円
⑤	住民税非課税者	35,400円	24,600円

【出典】厚生労働省のホームページ等をもとに東京海上日動にて作成

*1 過去12か月以内に3回以上、上限額に達した場合は、4回目以降から「多数回」該当となり、上限額が下がります。

※2023年10月時点の内容(東京海上日動調べ)を記載しています。詳細はご加入の各公的医療保険の窓口等にお問い合わせください。



公的医療保険はあるけれど...

公的医療保険を活用しても自己負担は発生し、療養期間が長引くことで負担も大きくなります。また、**差額ベッド代や先進医療の技術料等**、公的医療保険が適用されない費用もあります。

だから

公的医療保険の不足分に対する備えとして、「傷害補償」「がん補償」「医療補償」へのご加入をご検討ください。



介護補償【年金払介護】（介護への備え）



保険の対象となる方が公的介護保険制度に基づく要介護3以上になった場合に、最初に要介護状態*1となった日から毎年1回、その日を含めて最大で10年間(10回)にわたり保険金をお支払いします。

<4つの特長>

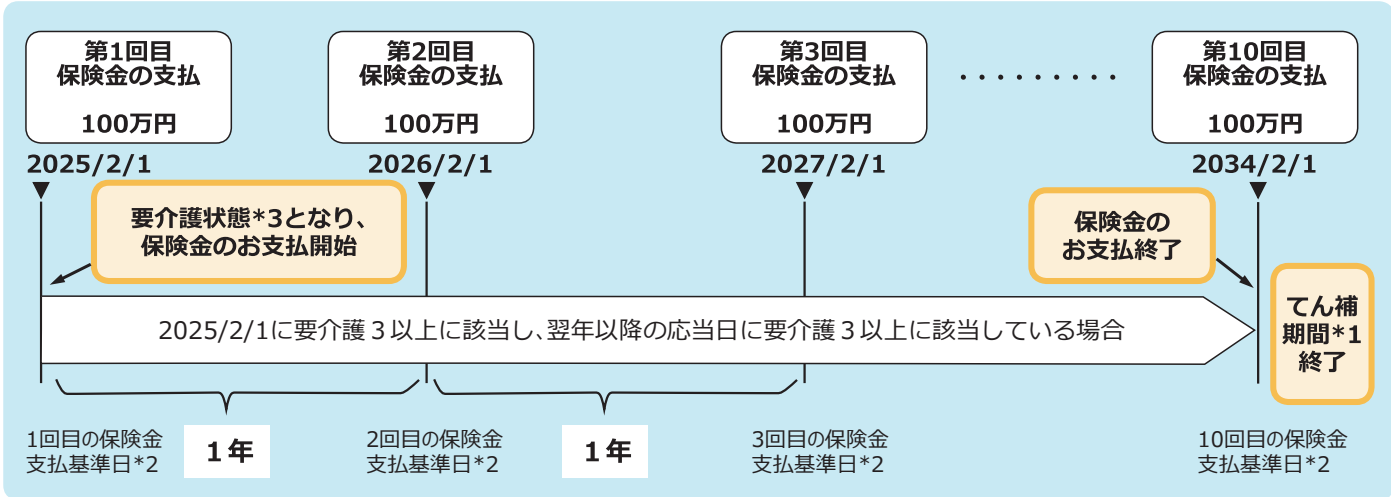
- **長期間の安心**
介護補償(年金払介護)では、最大10年間(10回)保険金を受け取ることができますので、介護期間が長期にわたった場合も安心です。
- **リーズナブルな保険料**
保険金のお支払いを年金払方式とし、要介護状態*1が継続している期間にのみ保険金をお支払いすることにより、リーズナブルな保険料を実現しています。
- **仕事と介護の両立**
親を保険の対象となる方にご加入いただくことで、親が要介護状態*1となった場合に備えることができます。
- **充実のサービス(認知症アシスト)**
要介護状態*1となった後も継続的に保険金をお支払いする介護補償(年金払介護)では、認知症になっても安心して生活いただけるよう、保険の対象となる方とご家族を支える各種サービス(検索支援サービス等)をご用意しています(サービスの具体的な内容は、「サービスのご案内」をご参照ください。)

*1 公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた状態をいいます。



<介護補償(年金払介護)の保険金お支払い方法>

【例】
年金払介護補償保険金額(年額)：100万円、保険期間：1年間(2024/10/1～2025/10/1)
てん補期間*1：10年(10回目の保険金支払基準日*2まで)



※てん補期間*1中の保険金支払基準日*2時点で、公的介護保険制度に基づく要介護3以上から要介護2以下に回復している年度は保険金をお支払いしません。その翌年度以降のてん補期間*1中の保険金支払基準日*2に、再度要介護状態*3に該当している場合は、保険金のお支払いを再開します。この場合も、てん補期間*1は1回目の保険金支払基準日*2から通算した期間となります。
(例：最初に保険金をお支払いした後、すぐに回復したため、翌年以降5年間保険金をお支払いしていない場合、その翌年に別の理由で再度要介護状態*3に該当し、それが継続したとしても、その後の保険金のお支払いは最大4年分となります。)
※てん補期間*1中に死亡した後の保険金支払基準日*2においては、保険金をお支払いしません。

*1 第1回年金払介護補償保険金の保険金支払事由に該当したその日から起算して10年(10回目の保険金支払基準日*2まで)をいいます。
*2 1回目は最初に保険金を支払うべき要介護状態*3に該当した日、2回目以降は1回目から数えて翌年以降の毎年の応当日をいいます。
*3 公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた状態をいいます。

本人型



保険金額・保険料表

保険期間：1年間
てん補期間*1：10年(10回目の保険金支払基準日まで)
団体割引：20%、損害率による割引：20%
※ご加入口数は1口のみです。

タイプ名		ワイド(W2タイプ)	
年金払介護補償保険金額		100万円	
保険料(月払)	性別	男性	女性
	年齢		
	40～44歳	100円	90円
	45～49歳	120円	110円
	50～54歳	170円	150円
	55～59歳	240円	220円
	60～64歳	510円	460円
	65～69歳	1,280円	1,570円
	70～74歳	2,400円	3,560円
	75～79歳	5,500円	8,340円
	80～84歳(更新のみ)	9,630円	15,100円

おすすめ

※保険料は、保険の対象となる方ご本人の年齢*2や性別によって異なります。

※介護補償(年金払介護)から介護補償(一時金払介護)への変更または介護補償(一時金払介護)から介護補償(年金払介護)への変更はできません。
※保険の対象となる方ご本人としてご加入いただける方は、年齢*2が、満40歳以上満79歳以下*3の方に限ります。

*1 年金払介護補償保険金の保険金支払事由に該当したその日から起算して10年(10回目の保険金支払基準日まで)をいいます。
*2 団体契約の始期日時時点の年齢をいいます。
*3 更新契約の場合は、更新時の保険の対象となる方ご本人の年齢が満84歳以下とします。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、「補償の概要等」をご確認ください。

保険の対象となる方が所定の要介護状態となった場合に保険金(一時金)をお支払いします。これにより、公的介護保険制度において自己負担となる自宅改修や介護用品購入等の介護に要する費用に備えることができます。

また、認知症になっても安心して生活いただけるよう、保険の対象となる方とご家族を支える各種サービス(検索支援サービス等)をご用意しています(サービスの具体的な内容は、「サービスのご案内」をご参照ください)。

補償の型

公的介護保険連動型 (要介護3)	公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた場合に保険金(一時金)をお支払いします。
---------------------	---

「公的介護保険連動型」とは

【「公的介護保険連動型」とは】

国の公的介護保険制度に基づく要介護状態の認定を受けた場合に、保険金をお支払いするものです。

【ご参考：公的介護保険制度の特徴】

特徴①：40歳以上の方のみが対象
⇒「39歳以下の方」が要介護状態になった場合は、給付の対象外！

特徴②：40歳以上64歳以下の方は給付が限定的
⇒40歳以上64歳以下の方は「加齢に起因する疾病(16種類の特定疾病)」により要介護状態となった場合のみが給付の対象となり、「加齢に起因する疾病(16種類の特定疾病)以外の疾病」や「ケガ」が原因で要介護状態となった場合は給付の対象外！

※公的介護保険制度の詳細については、「公的介護保険制度とは」をご確認ください。





公的介護保険はあるけれど…

介護にかかるお金は…？

一時費用*1の合計：平均74万円

もしもの介護に備えて「介護補償」があると安心です。

月々の介護費用とは別に、自宅の改修費用や車いす、特殊ベッド等の福祉用品の購入等により初期費用がかかる可能性があります。

*1 公的介護保険サービスの自己負担費用を含みます。
【出典】(公財)生命保険文化センター「2021(令和3)年度生命保険に関する全国実態調査」をもとに東京海上日動にて作成

要介護状態初期に一時的に必要なとなる費用の目安 (自費で購入等した場合)	車いす ■自走式 … 6～19万円 ■電動式 … 30～50万円	階段昇降機 ■いす式直線階段用 …… 50万円～ ※工事費別途	特殊寝台(介護ベッド) ■15～50万円 ※機能により金額は異なる
	手すり ■廊下・階段・浴室用等… 1万円～ ※サイズ・素材により金額は異なる(工事費別途)	ポータブルトイレ ■水洗式 …… 1～4万円 ■シャワー式 … 10～25万円	移動用リフト ■据置式 … 20～50万円 ■レール走行式 … 50万円～ ※工事費別途

【出典】(公財)生命保険文化センター「介護保障ガイド」(2021年7月改訂版)をもとに東京海上日動にて作成

だから 介護にはまとまった資金準備があると安心です。

本人型



保険金額・保険料表

保険期間：1年間
団体割引：20%、損害率による割引：20%
※ご加入口数は1口のみです。

補償の型		公的介護保険連動型(要介護3)	
タイプ名		スタンダード(Sタイプ)	ワイド(W1タイプ)
介護補償保険金額		100万円	200万円
保険料(月払)	40～44歳	20円	50円
	45～49歳	30円	50円
	50～54歳	40円	70円
	55～59歳	50円	110円
	60～64歳	110円	230円
	65～69歳	330円	660円
	70～74歳	720円	1,450円
	75～79歳	1,680円	3,360円
	80～84歳	3,200円	6,400円

おすすめ

※保険料は、保険の対象となる方で本人の年齢*1によって異なります。

※介護補償(年金払介護)から介護補償(一時金払介護)への変更または介護補償(一時金払介護)から介護補償(年金払介護)への変更はできません。
※保険の対象となる方ご本人としてご加入いただける方は、年齢*1が、満40歳以上満84歳以下の方に限ります。

*1 団体契約の始期日時点の年齢をいいます。

